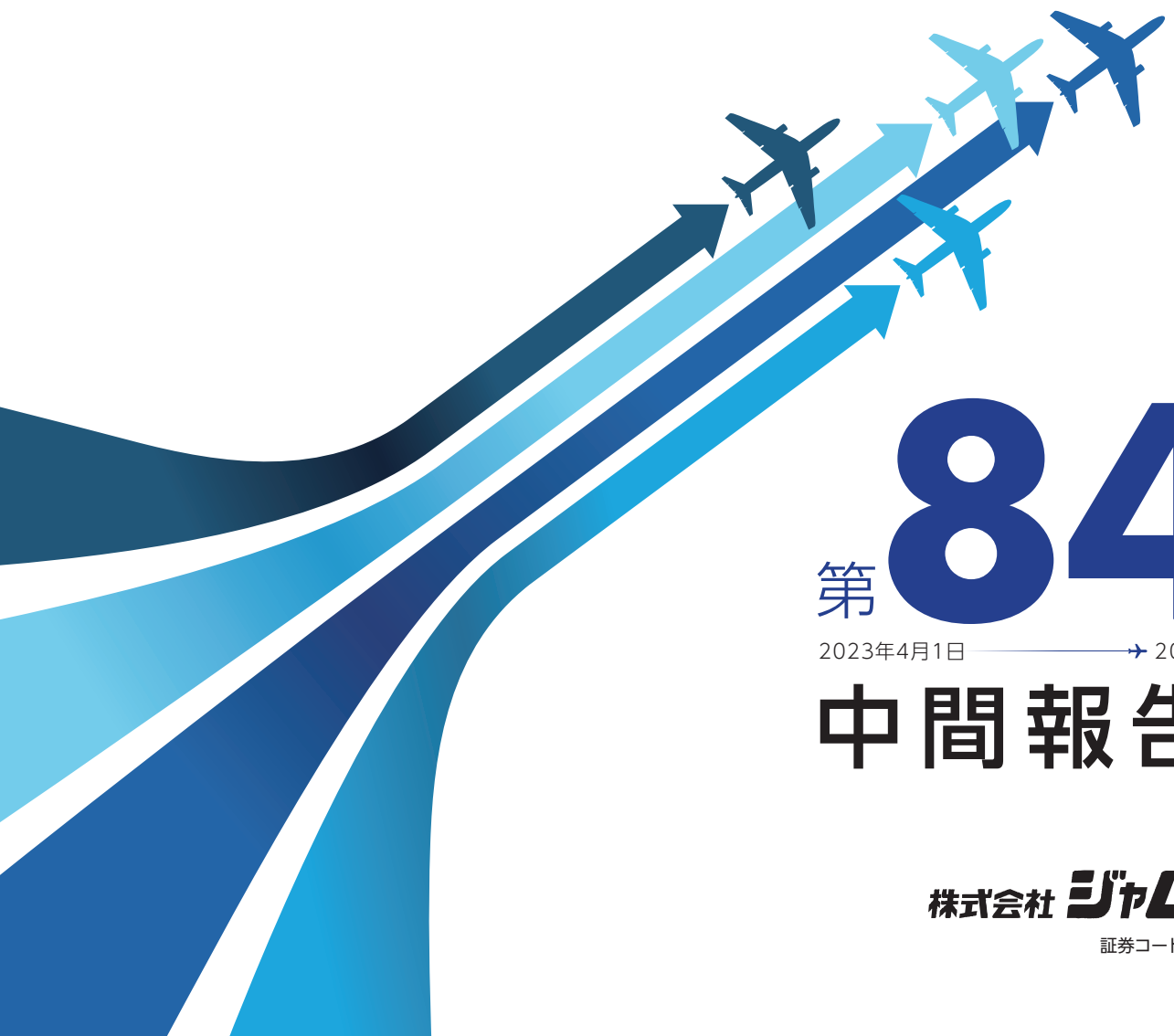




株主のみなさまへ



第 **84** 期

2023年4月1日 —————→ 2023年9月30日

中間報告書

株式会社 **ジャムコ**

証券コード：7408





代表取締役社長CEO 阿部 俊之

★ ごあいさつ

2023年度の上半期も昨年度に引き続き、航空旅客需要は回復基調が続いております。

当社においても航空機内装品製造事業を中心に受注・引き合い案件やスペアパーツ販売などが増加傾向にあるなど市場の回復を実感しておりますが、地政学リスクをはじめとした先行き不透明な経営環境は予断を許さないものとも認識しております。引き続き気を引き締めて、業務プロセスの改革・生産体制の効率化を推進し、安全品質と収益力の向上を目指してまいります。

このような状況に鑑み、中間配当は当初計画通り見送らせていただきますが、通期の業績及び期末配当（15円/株）の予想については、5月に開示した計画通り変更しておりません。

株主の皆さまには、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

士 魂 商 才

経営理念

技術のジャムコは、士魂の気概をもって

- 一、夢の実現にむけて挑戦しつづけます。
- 一、お客様の喜びと社員の幸せを求めています。
- 一、自然との共生をはかり、豊かな社会づくりに貢献します。

✈ 第2四半期の業績について

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、経済社会活動の正常化により回復基調を維持しているものの、ウクライナ問題の長期化によるエネルギー価格の変動や原材料価格の上昇、世界的なインフレによる金利上昇などから景気後退局面への懸念などにより、依然として不透明な状況が続きました。このようななかで、ドル円為替相場は対米ドル円レート131円台から149円台で推移しました。

航空輸送業界では、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）の鎮静化により旅客需要が回復し、エアラインでは大口の機体発注などの動きが見られ、これを受けて航空機メーカーは機体の増産に取り組んでいます。一方で、機材の運航や空港施設、加えて機体製造に係わるサプライチェーン全体においては人財不足となり、人財確保が急務となっています。

このようななかで当社グループでは、2030年におけるジャムコグループのあるべき姿、進むべき方向性を明文化したJAMCO Vision 2030を実現す

るための三本柱として、JX：ジャムコ・トランスフォーメーション（業務改革）、SX：サステナビリティ・トランスフォーメーション、HRX：ヒューマンリソース・トランスフォーメーションのタスクチームを設置して、当社業務の基礎課題を解決すべく推進体制の強化を行いました。

航空機内装品等製造関連においては、航空旅客需要の回復に伴い、航空機メーカーの増産やエアラインのスペアパーツ需要の増加に対応すべく、増産体制強化に取り組みました。また、製造工程においては、グループ全体の経営資源の有効活用、効率化・合理化による経営基盤の強化を図るため、国内子会社の統合を決定し、その準備を進めると共に、ジャムコフィリピン工場の生産能力・機能拡張計画や国内外のサプライチェーンの強靱化に取り組みました。

航空機シート等製造関連においては、ボーイング787型機以外の他機種展開に取り組んできたビジネスクラス・シート [Venture] がKLMオランダ航空のボーイング777型機のワールドビジネスクラスシートに初めて採用され、運航が開始されまし

2023年度
第2四半期
連結業績
ハイライト

売上高
27,243百万円
前年同期比
59.9%増 

営業利益
780百万円

経常利益
463百万円

親会社株主に帰属する
四半期純利益
960百万円

た。また、米国におけるインフレーションへの対策として一部の組立業務をメキシコへ移管するなどコスト削減に取り組みました。

航空機器等製造関連においては、生産性改善の取り組みを行うと共に、熱可塑性CFRP(炭素繊維強化プラスチック)を活用した航空機用軽量機体部材の開発やCFRP部材の航空機分野以外への展開を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取り組みを継続すると共に、エアライン、官公庁向け整備の受注に努め、安定した収益を上げるため事業基盤の強化に取り組みました。更に、無人航空機(ドローン)に対する運用サポートなどの新規事業分野への取り組みも開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高27,243百万円(前年同四半期比10,200百万円増)、営業利益780百万円(前年同四半期比499百万円増)、経常利益463百万円(前年同四半期比108百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益960百万円(前年同四半期比305百万円増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末に第3四半期連結会計期間以降の完成工事に対する工事損失引当金を4,682百万円計上しております。この工事損失引当金による期間損益への影響は、当第2四半期連結会計期間において売上原価39百万円の増加(第1四半期連結会計期間末の工事損失引当金は4,643百万円)、また、当第2四半期連結累計期間においては売上原価402百万円の増加(2023年3月期末の工事損失引当金は4,280百万円)となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、法人税等調整額の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、販売手数料、人件費及び試験研究費の増加などにより4,467百万円(前年同四半期比673百万円増)となりました。

営業外損益は、米国ドル金利の上昇により支払利息が増加したことなどから317百万円の損(前年同四半期は、73百万円の益)となりました。

法人税等調整額は、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の計上により△666百万円(前年同四半期は、

航空機器等製造関連

第2四半期売上高 売上高構成比
2,205百万円 **8.1%**

航空機シート等製造関連

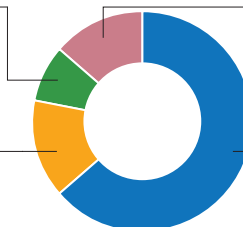
第2四半期売上高 売上高構成比
3,950百万円 **14.5%**

航空機整備等関連

第2四半期売上高 売上高構成比
3,715百万円 **13.6%**

航空機内装品等製造関連

第2四半期売上高 売上高構成比
17,369百万円 **63.8%**



セグメント別
概況

△458百万円)となりました。

✈ 財政状態について

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は105,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,612百万円増加しました。内、流動資産については、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(前期末比2,143百万円減)等がありましたが、仕掛品の増加(前期末比3,658百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(前期末比985百万円増)等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ3,700百万円増加しました。また、固定資産については、無形固定資産の増加(前期末比211百万円増)等により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ912百万円増加しました。負債合計は90,786百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,375百万円増加しました。主な要因は、円安による短期借入金の増加(前期末比2,034百万円増)等によるものです。

純資産合計は14,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,236百万円増加しました。主な

要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益などによる利益剰余金の増加等によるものです。この結果、自己資本比率は13.5%となりました。

✈ 通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、2023年5月12日に公表した連結業績予想値に対して、利益面の進捗は想定を上回りました。これは、運航機数の増加に伴い航空機内装品等製造関連におけるスペアパーツ販売が増加したことや、為替レートが想定より円安で推移したことなどによるものです。

現時点において、連結業績予想の前提となる為替レートは130円/米ドルから変更しておらず、連結会計年度の業績予想に変更はありません。

一方、感染症拡大などによって甚大な影響を受けたことにより、財務基盤の強化が当面の重要課題であることから、業績予想と財務状況等を総合的に勘案した結果、2024年3月期の配当予想は、1株当たり15円(復配)としています。



ジャムコグループは、サステナビリティ活動を経営理念の実現に向けた重要課題として捉え、次の基本方針を掲げて取り組んでいます。

サステナビリティについての基本方針

ジャムコグループは、自然との共生をはかり、企業活動を通じて人々の幸せと豊かな社会づくりを追求し、世界の持続的な発展に貢献していきます。

- グローバル社会が直面する地球環境問題をはじめとした様々な課題に挑戦します。
- 地球温暖化の問題を喫緊の課題と認識し、あらゆる環境負荷低減施策に取り組めます。
- 事業環境の変化を新たな成長の機会と捉え、より安全で安心な製品・サービスの提供を通じて持続可能な社会づくりと企業価値の向上を目指します。

中長期計画「JAMCO Vision 2030」の戦略の柱の一つである、サステナビリティ・トランスフォーメーション推進プログラムにおいて、持続可能な社会に向けた取組みを進めており、今般、サステナビリティに関する重要課題(マテリアリティ)を特定しました。さまざまな社会課題のなかから、経営理念や各種方針及び「JAMCO Vision 2030」を踏まえ、ステークホルダーにとっての重要度と当社グループの経営インパクトの大きさを判断基準にマテリアリティを特定しています。

ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を大切に、豊かで持続可能な社会づくりに貢献するべく、マテリアリティへの対応を進めてまいります。

マテリアリティと2030年に目指すべき姿

マテリアリティ

- 1 カーボンニュートラルへの取組み**
- 技術開発を通したカーボンニュートラルへの取組み
 - 生産効率向上等によるGHG排出削減、再生可能エネルギーの積極的導入



2 資源循環への取組み強化



3 あんしん、快適な移動空間の実現



4 サプライチェーンにおける関係者との信頼関係強化



5 生き生きとした職場づくり

- 新たな未来を切り拓く人財育成
- 生き生きと働くための職場環境整備



6 社会・地域への貢献



7 組織のレジリエンス強化



2030年に目指すべき姿

- 気候変動について想定されたリスクが回避され、機会となるビジネスに参入できている
- CO₂排出量削減目標が達成されている

当社グループは、2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

2030年目標

グループ全体のScope1とScope2の合計を、2019年度を基準として50%以上削減することを目標とする

- 「技術力と品質」をさらに磨き、「経験と知識」を融合し進化させ、サーキュラーエコノミーへの移行に向けて廃棄ロスの削減、資源の循環を推進する

- 進化・発展する航空宇宙分野において、また生まれてくる革新的な次世代モビリティにおいて、当社の提供した製品やサービスが、より多くの人々が安心して快適に移動できる社会の実現に貢献している

- ジャムコの調達方針を十分に周知し、公正で健全なビジネス関係を築き、それぞれの国の文化や習慣を尊重し、サプライチェーンを通じた信頼関係を構築する

- 「誠実で社員を大事にする会社」であり続ける。国内・海外を問わず、グループ全体で、社員の成長を支え、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って業務に取り組み、生き生きと働く事のできる職場環境を作る

- 良質な雇用環境の提供と社会貢献活動を通じてコミュニティの発展に貢献し、社会との信頼関係を構築する

- 「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品・サービスの提供を通じて社会に貢献し、リスクマネジメントに取り組み、企業として持続する

無人航空機に対する 運用サポートの開始



当社は伊藤忠商事株式会社（以下、伊藤忠商事）との間で、「伊藤忠商事が保有する無人航空機の整備作業および関連する整備作業以外の業務」の基本契約を締結しました。

現在、伊藤忠商事では、空飛ぶクルマや物流ドローンをはじめとした次世代モビリティ事業の社会実装に向けて取り組んでおり、5月にはWingcopter GmbH社の「Wingcopter198」を用い、日本で初となるドローンによる血液製剤輸送の社会実装に向けた医学的検証のための実証実験を行いました。当社は本事業の国内での運用を整備面から支えてまいります。

当社は、創業以来これまで培ってきた航空機及び航空機装備品整備のノウハウを活かし、中期経営計画の取組みの一つであるドローンやeVTOLなどの次世代モビリティ事業に積極的に参画してまいります。



炭素繊維複合材のリサイクル研究が NEDO先導研究プログラムに採択



当社が国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学（以下、名古屋大学）などと共同で研究する、リサイクル炭素繊維の連続化技術及び航空機適用技術の研究が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の先導研究プログラム／エネルギー・環境新技術先導研究プログラムの2023年度テーマとして採択されました。

この研究は名古屋大学を代表提案者として、当社、一般財団法人ファインセラミックスセンター（JFCC）、株式会社SUBARUと共同で進めるものです。

炭素繊維複合材は軽量かつ強度に優れる特長があり、工業製品に幅広く使用されています。なかでも航空機分野では、客室内の壁面や、機体や翼を支える構造材などにおいて活用が進んでおり、機体の軽量化が燃料消費の節減やCO₂排出量の削減にも寄与するなど、必要不可欠な素材となっています。

一方で、環境負荷の高い航空機の製造においても脱炭素化の動きが加速しており、置換材料としてサステナブル炭素繊維の技術開発が求められています。

当社は共同研究において、航空機分野へ炭素繊維複合材を納入してきた知見を生かして取り組み、研究成果の社会実装を目指します。

当社は今後も、CO₂削減や資源の有効利用など持続可能な社会の実現に向け、技術力を通じて社会に貢献してまいります。

ジャムコエアロマニュファクチャリングが「地域定着企業」として表彰されました



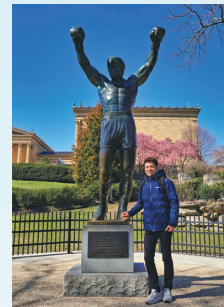
2023年4月に創業10周年を迎えた当社グループ会社の株式会社ジャムコエアロマニュファクチャリングが、拠点を構える宮城県名取市より「地域定着企業」として表彰を受けました。

10周年記念サイト  <https://jamco-aero-manufacturing.jp/10th/>



グローバル人材育成

当社では、社員一人ひとりが仕事への誇りと高い技術力を持って日々業務に取り組み、お客さまに、より高い品質の製品・サービスを提供していくために人材育成に積極的に取り組んでいます。人材育成制度として、新入社員教育、バンド（職群）別教育、選抜式教育、専門的な知識・技術・技能を習得するために職務上必要となる専門スキル教育など、社員のキャリアや職域に応じた学びの場を提供しています。また、海外・国内語学研修制度、資格取得報奨金支給制度などの自己啓発支援体制も整え、社員の成長を多面的に支援しています。



Aircraft Interiors EXPO 2023

ドイツ・ハンブルグで開催されたAircraft Interiors EXPO 2023（以下、AIX 会期2023年6月6日～8日）に、ビジネスクラス・シート「Quest」・「Venture」などを出展しました。AIXは主に航空業界関係者を対象とした世界最大級の旅客機内装品見本市であり、未来の客室コンセプトを創造する展示会です。

4年ぶりの単独出展となり、当社の考える将来のキャビン提案するコンセプト映像を放映するほか、VRを用いた次世代ギャラリー・ラボラトリーを展示しました。



Quest



Venture



会社概要

🚩 会社概要 (2023年9月末現在)

商号	株式会社ジャムコ
本店	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
本社	東京都立川市高松町一丁目100番地
設立年月日	1949年3月15日
創立年月日	1955年9月1日
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●航空機内装品等製造関連 ギャレー、ラバトリー、ギャレー搭載用各種装備品等の製造 ●航空機シート等製造関連 航空機シート及びシートコンソール等の製造 ●航空機器等製造関連 熱交換器、航空機用炭素繊維構造部材、民間航空機エンジン部品等の製造 ●航空機整備等関連 航空機の機体、装備品等の整備・改造
資本金	5,359,893千円
従業員数	連結：2,674名 個別：1,086名

🚩 役員／執行役員 (2023年9月末現在)

代表取締役社長	阿部 俊之	副社長執行役員	恒松 孝一
代表取締役副社長執行役員	米倉 隆	常務執行役員	田所 務
取締役副社長執行役員	木村 敏和	常務執行役員	後藤健太郎
社外取締役	高端 優	常務執行役員	内城 浩
社外取締役	原田 茂	常務執行役員	神山 行雄
社外取締役*	鈴木 伸一	執行役員	脇 昭博
社外取締役*	渡辺 樹一	執行役員	木本 幸浩
社外取締役*	鶴 由貴	執行役員	鎌田 文彦
常勤監査役	蕪木 昇	執行役員	野々目慎一
常勤監査役	粕谷 寿久	執行役員	大井 晃一
社外監査役*	高橋 均	執行役員	羽野 良弘
社外監査役*	池之上孝幸	執行役員	瀬川 夏樹

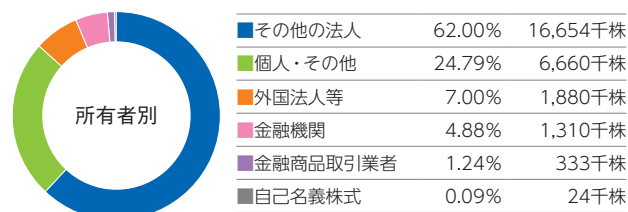
*東京証券取引所の規定する独立役員です。

株式の状況 (2023年9月末現在)

🚩 株式数・株主数・上場取引所

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	26,863,974株
株主数	6,949名
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード7408)

🚩 株式分布状況



🚩 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	8,956	33.37
ANAホールディングス株式会社	5,373	20.02
昭和飛行機工業株式会社	2,003	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	980	3.65
ジャムコ従業員持株会	413	1.53
INTERACTIVE BROKERS LLC	343	1.28
JP JPMSE LUX RE J.P. MORGAN SEC PLC EQ CO	227	0.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	196	0.73
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	171	0.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781	135	0.50

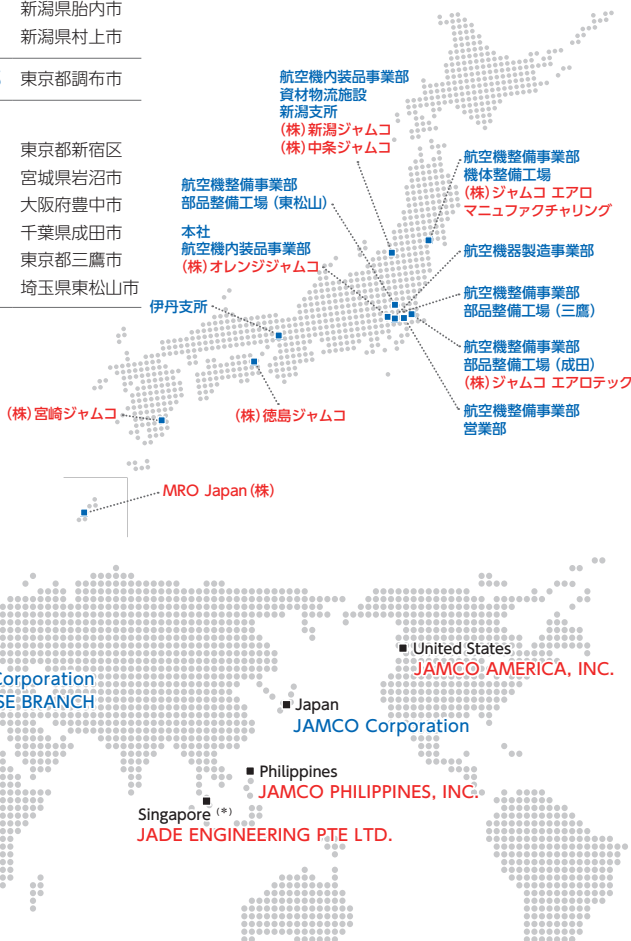
(注) 持株比率は、自己株式(24,852株)を控除して計算しております。

事業拠点 (2023年9月末現在)

✈️ 事業所／子会社／関連会社一覧

本社	東京都立川市
航空機内装品事業部	東京都立川市
■ 資材物流施設	新潟県胎内市
■ 新潟支所	新潟県村上市
航空機器製造事業部	東京都調布市
航空機整備事業部	
■ 営業部	東京都新宿区
■ 機体整備工場	宮城県岩沼市
伊丹支所	大阪府豊中市
■ 部品整備工場	千葉県成田市
	東京都三鷹市
	埼玉県東松山市

JAMCO 事業所・工場・支所
JAMCO 子会社・関連会社



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	3月31日
中間配当金受領 株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.pronexus.co.jp/koukoku/7408/7408.html>
(但し、電子公告によることができない事故、その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
なお、計算書類及び連結計算書類に係る情報は、インターネット上の当社コーポレートサイト (<https://www.jamco.co.jp/>) においてご覧いただけます。

公告の方法

ご注意

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできません。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店にお問い合わせください。

※JAMCO SINGAPORE PTE LTD.は、2021年1月をもって解散し、清算手続きを進めております。

ビジネスクラス・シート「Venture」 ボーイング777型機への初採用

当社のビジネスクラス・シート「Venture」が、KLMオランダ航空（以下、KLM）のボーイング777型機（以下、777）のワールドビジネスクラスシートに採用され、2023年6月より運用が開始されました。これまでVentureは、ボーイング787型機（以下、787）向けシートとして開発、供給してきましたが、777への搭載にも対応できるよう設計されており、今回初めて777に採用されたものです。

777は世界的に運航機数が多く、今般の他機種展開により各国航空各社の機体客室改修（レトロフィット）においてVentureは新たな選択肢となります。これは当社の航空機シート事業の今後の展開に大きな弾みをつけるものと期待しています。

当社グループでは「ALWAYS FLY TOGETHER」のスローガンの下、シートをはじめとする航空機内装品の快適性とサステナビリティの更なる追求に今後も取り組んでまいります。

Ventureの特長

- 機能的で洗練されたデザイン
- 全通路から直接出入りできる快適性
- 衝撃を吸収するバックシェル（特許取得済み）
- 部品点数の大幅な削減による整備性の向上
- 業界最軽量ビジネスクラス・シート ※当社調べ
- 軽量化と部品削減によるサステナビリティの実現



株式会社 **シヤムコ**

〒190-0011 東京都立川市高松町一丁目100番地
TEL:042-503-9900 (代表)

※本資料に記載されております当社の計画や予測等は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に判断したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

※本資料で使用している文章、写真等の無断での複製・転載を禁止します。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC® 認証紙を使用しています。